

# 事業概況(連結)

## >>> 当第2四半期の概況

平成22年3月期第2四半期累計(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の連結業績は、営業収益が5,804億31百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益が228億54百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は239億67百万円(前年同期比17.5%増)となりました。また、四半期純利益は116億7百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

事業フォーメーション別の概況は以下のとおりです。

### デリバリー事業

●宅急便・クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	607	604	△3	△0.6
クロネコメール便(百万冊)	1,097	1,092	△4	△0.5

- ①宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用してお客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。法人のお客様に対しては、ヤマトグループの総合力を活かしてお客様の販売拡大とコスト削減を実現するビジネスモデルの営業展開を積極的に推進し、グループ全体の成長を牽引する事業展開を行いました。当第2四半期の取扱数量は僅かながら前年を下回ったものの、8月以降は前年数量を上回り回復の兆候を見せました。さらに当期より宅急便オペレーションにおける労働生産性を大幅に向上させたことにより、費用全般の抑制を実現しました。
- ②クロネコメール便事業は、付加価値を提供した「速達メール便」が法人のお客様を中心に取引拡大が進んだものの、長引く景気低迷の影響もあり、取扱冊数は僅かながら前年同期実績を下回りました。
- ③営業収益は、航空会社との国内航空貨物輸送の運賃に係わる会計処理を変更したことも影響し、4,660億29百万円となり前年同期に比べ5.0%減少しました。これに対し費用面では、生産性向上によるコスト構造の抜本的変革への取り組みが奏功した結果、営業利益は114億15百万円となり、前年同期に比べ47.1%増加いたしました。

### BIZ-ロジ事業

- ①BIZ-ロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源とヤマトグループ内に蓄積された倉庫管理業務などのロジスティクスのノウハウを組み合わせることにより、お客様に新たな価値を提供する事業展開に取り組んでいます。
- ②販売物流サービス事業は、通販の利便性を大きく向上させる事業展開を行っています。なかでも「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)は、ヤマトグループの自動化された倉庫システム「オートピックファクトリー」を利用することで、インターネット通販において最短8時間で商品をお届けするサービスとして、広く市場への浸透が進みました。このビジネスモデルは

「注文した商品をすぐに受け取りたい」というお客様のご要望を実現し、新たに通販事業者様との取引を開始するなど順調に事業を拡大しました。

- ③営業収益は、国際的な景気減速の影響を避けられず、貿易物流サービス事業の荷物量減少および航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことが影響して大幅な減少となりましたが、販売物流サービス事業を中心とした国内事業が順調に拡大した結果、383億3百万円となり、前年同期に比べ21.4%減少しました。営業利益は8億32百万円となり、前年同期に比べ62.2%減少しました。

### ホームコンビニエンス事業

- ①ホームコンビニエンス事業は、宅急便で培ったネットワークを活用して、高付加価値サービスの全国展開を行い、お客様の便利で快適な生活を提供する事業に取り組んでいます。
- ②引越ソリューション事業は、市場規模の縮小に加え、同業者間の価格競争による厳しい経営環境がありますが、ヤマトグループの持つ全国ネットワークやボックス単位輸送の強みを活かして、遠距離が中心となる法人向け引越への強化をはかる事業変革に取り組んでいます。なかでも単身赴任引越における主力商品の「単身引越ジャストサービス」は順調に拡大し、事業の変革を推し進めました。また、9月には個人向け単身引越サービスに「約束時間お届けサービス」などの新サービスを追加し、お客様の利便性の向上につとめました。結果として、事業全体では市場の低迷が影響したこともあり利益を生み出すには至りませんでした。将来に向けた事業変革への取り組みは着実に進めたいと考えています。
- ③営業収益は251億28百万円となり、前年同期に比べ5.7%減少しました。また、費用面では下払諸費用の圧縮が進んだ結果、前年同期に比べ4億16百万円の改善となったものの、3億96百万円の営業損失となりました。

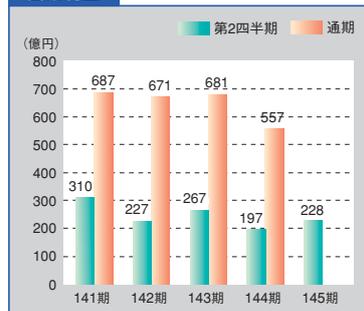
### e-ビジネス事業

- ①e-ビジネス事業は、物流情報サービスの提供や情報システムの開発を通じた業務効率化を支援すると同時に、お客様の潜在的課題に対する提案営業に取り組んでいます。
- ②近年拡大が進んでいるネットスーパー分野では、スーパー事業者様に向けて安価で迅速な導入を可能とする「ネットスーパーサポートサービス」を提供しています。このサービスはWebシステムの構築に加え、商品の配送、代金の決済などヤマトグループの複合機能を提供しており、その総合力が評価をいただき堅調に事業を成長させました。また、販促品の管理を代行し必要な際に必要な数量の出荷を行う「販促品オンデマンドサービス」はお客様の在庫削減、コスト削減に寄与するサービスとして事業を展開し、ご好評をいただきました。
- ③営業収益は、カード決済やインターネット通販に係わるサービス

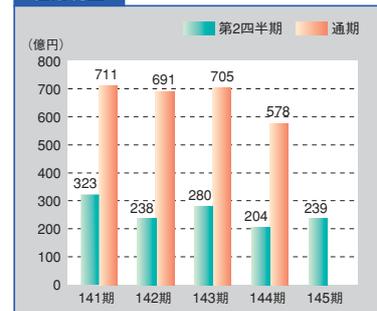
### 営業収益



### 営業利益



### 経常利益



は拡大したものの、既存法人顧客の需要減少により154億67百万円となり、前年同期に比べ3.3%減少しました。また、営業利益は25億59百万円となり、前年同期に比べ0.4%減少しました。

#### フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② この事業方針に基づき、成長が期待される電子マネー決済の対応にも積極的に取り組みました。6月には全国のヤマト運輸直営店にて宅急便料金などの支払いに複数の電子マネーの利用を可能にしました。今後も対応可能な電子マネーを拡充するなどお客様の利便性の向上に努めてまいります。
- ③ 営業収益は、宅急便コレクトサービスの取扱数量は順調に推移したものの、ショッピングクレジット事業における業態転換をはかった結果258億97百万円となり、前年同期に比べ1.2%減少しました。また、費用面では、ショッピングクレジット事業における不良債権の発生防止に向けた取り組みが奏功し、営業利益は55億22百万円となり、前年同期に比べ13.9%増加しました。

#### トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術・品質を経営資源として、トラックやバスなど車

両を扱うお客様の課題解決を支援する事業展開を行っています。

- ② この事業方針に基づき、車両が稼動しない時間帯に車検を実施する「時間軸車検」を展開し、お客様に「稼動を止めない点検・車検」という利便性を提供しています。また、車両の整備履歴などの情報が一括管理可能なシステムを通じて法令点検の完全実施にも貢献しています。
- ③ 営業収益は、原油価格下落により燃料販売の収入が減少したこともあり、75億65百万円となり、前年同期に比べ18.7%減少しました。また、費用面では新規整備工場の出店や整備基幹システムの新規導入、システムメカニックの新規採用など先行投資のための費用が増加したため、営業利益は10億18百万円となり、前年同期に比べ23.2%減少しました。

#### その他の事業

- ① 「JITBOXチャーター便」は、企業間物流における輸送ボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度適量納品など商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開したものの、企業の生産調整による荷動きの鈍化もあり、営業収益は前年同期に比べ減少しました。
- ② その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除くと10億46百万円となり、前年同期に比べ70.3%増加しました。

## >>> 対処すべき課題

ヤマトグループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に向けて取り組んでおります。特に先行きが不透明な厳しい経営環境下におきましても、ヤマトグループの将来における飛躍の成長を実現するための布石づくりを着実に進めてまいります。

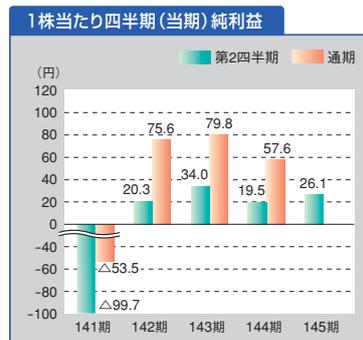
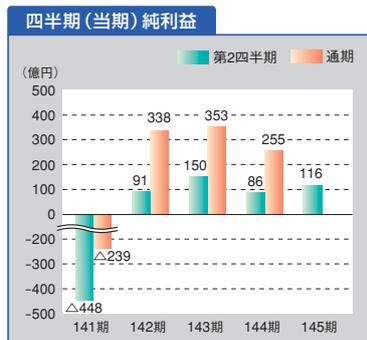
- ① 中期経営計画「満足創造3か年計画」の達成に向けた取り組みは、先般の中国上海における宅急便の事業展開に続き、アジア地域の主要な国、都市での宅急便サービスの展開を迅速に進めてまいります。現地で生活する人々に宅急便サービスの新しい価値を提供することで、事業領域を拡大し経営基盤の強化に努めてまいります。
- ② 収益拡大に向けた取り組みは、今後も継続的に生産性を向上させることでコスト構造の改善を強力に推し進めます。また、お客様のご要望を的確に捉えたビジネスモデルや、生活をより便利にするサービスを創出することで事業を発展させ、グループ全体の飛躍の成長を実現します。

- ③ CSR経営の取り組みは、「グループ経営理念」に基づき、法令順守の徹底をはかってまいります。また、環境対応の取り組みとしては、繰り返し利用可能な梱包資材の活用、ハイブリッド車を始めとする低公害車導入に加え、宅急便センターからの距離が短い集配については台車やリアカー付電動自転車を活用するなど、環境負荷の低減によるCO<sub>2</sub>削減に努めてまいります。

- ④ さらに、豊かな社会の実現に向けた取り組みとして、6月1日に財団法人日本オリンピック委員会との間でオフィシャルパートナーシップ契約を締結いたしました。今後、荷物輸送サービス事業によるオリンピック日本選手団支援を通じ、文化の隆盛ならびに社会の発展に貢献してまいります。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



●1株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。